内閣は、財政法第46条第２項の規定によって、平成23年度第３・四半期における国庫の状況を次のとおり報告する。

国　庫　の　状　況（平成23年度第３・四半期　財　務　省　調　査）

目　　次

１　財政資金対民間収支
２　国庫対日銀収支
３　政府預金
別表１　財政資金対民間収支実績表
別表２　財政投融資収支実績表
別表３　外国為替資金収支実績表
別表４　国庫対日銀収支実績表
別表５　政府預金増減及び現在高表
別表６　財政資金収支分析表
参考　政府短期証券増減及び現在高表

［用語の説明］

＊１　国庫の状況　・・・　財政法第46条第２項の規定に基づく国会及び国民に対する報告として、政府預金の増減並びにその原因となる財政資金対民間収支及び国庫対日銀収支の状況について財務省において集計したものである。

なお、財産権の主体としてみたときの国を行政、司法等の作用の主体としての国から区別して「国庫」といい、国庫に属する現金を総称して国庫金という。

（参考）　財政法（昭和22年法律第34号）

（財政状況の国民及び国会への報告）

第四十六条　内閣は、予算が成立したときは、直ちに予算、前前年度の歳入歳出決算並びに公債、借入金及び国有財産の現在高その他財政に関する一般の事項について、印刷物、講演その他適当な方法で国民に報告しなければならない。

②　前項に規定するものの外、内閣は、少くとも毎四半期ごとに、予算使用の状況、国庫の状況その他財政の状況について、国会及び国民に報告しなければならない。

＊２　財政資金対民間収支　・・・　国の財政活動に伴う民間との間の資金の受払。

＊３　受取超過　・・・　資金の受入額が支払額より大きいこと。

＊４　支払超過　・・・　資金の支払額が受入額より大きいこと。

＊５　国庫対日銀収支　・・・　国と日本銀行との間の資金の受払。

＊６　政府預金　・・・　国庫金の出納事務を行っている日本銀行において受入れた国庫金。

平成23年度第３・四半期国庫の状況（＊１）

第１　財政資金対民間収支

平成23年度第３・四半期の財政資金対民間収支（＊２）は、前年同期の10兆6,423億円の受取超過（＊３）から、１兆9,218億円の支払超過（＊４）となった。収入は、前年同期（163兆4,785億円）に比べ、７兆8,497億円増加して171兆3,281億円となった。一方、支出は、前年同期（152兆8,361億円）に比べ、20兆4,138億円増加して173兆2,500億円となった。

以下、主な項目についてみると次のとおりである。

１　一般会計（別表１参照）

△印は支払超過（単位　億円）

区分	平成23年度第３・四半期 収入	平成23年度第３・四半期 支出	平成23年度第３・四半期 差引き	前年同期 収入	前年同期 支出	前年同期 差引き
租税	128,981	15,561	113,420	126,186	14,405	111,781
税外収入	4,386	—	4,386	5,810	—	5,810
社会保障費	—	37,761	△ 37,761	—	34,729	△ 34,729
地方交付税交付金	3,781	50,285	△ 46,504	2,959	52,233	△ 49,273
防衛関係費	—	10,567	△ 10,567	—	10,350	△ 10,350
公共事業費	—	3,854	△ 3,854	—	3,875	△ 3,875
義務教育費	—	4,915	△ 4,915	—	5,059	△ 5,059
その他支払	—	44,512	△ 44,512	—	38,170	△ 38,170
計	137,148	167,455	△ 30,307	134,955	158,821	△ 23,866

期中における一般会計の収支は、上表のとおり、３兆307億円の支払超過であって、前年同期（２兆3,866億円の支払超過）に比べ、6,440億円支払超過額が増加した。

その内訳をみると、収入は、租税が前年同期（12兆6,186億円）に比べ、2,795億円増加して12兆8,981億円となったこと等により、前年同期（13兆4,955億円）に比べ、2,193億円増加して13兆7,148億円となった。一方、支出は、社会保障費が前年同期（３兆4,729億円）に比べ、3,032億円増加して３兆7,761億円となったこと等により、前年同期（15兆8,821億円）に比べ、8,634億円増加して16兆7,455億円となった。

２　特別会計等（別表１参照）

△印は支払超過（単位　億円）

区分	平成23年度第３・四半期 収入	平成23年度第３・四半期 支出	平成23年度第３・四半期 差引き	前年同期 収入	前年同期 支出	前年同期 差引き
財政投融資	35,595	24,903	10,691	39,785	26,029	13,757
社会資本整備事業	2,281	5,226	△ 2,945	1,255	5,997	△ 4,742
外国為替資金	24,481	99,408	△ 74,927	1,036	1,012	24
保険	94,802	168,717	△ 73,915	93,189	167,200	△ 74,011
その他	23,202	51,768	△ 28,566	31,091	44,316	△ 13,225
計	180,361	350,023	△ 169,662	166,356	244,555	△ 78,198

期中における特別会計等の収支は、上表のとおり、16兆9,662億円の支払超過であって、前年同期（７兆8,198億円の支払超過）に比べ、９兆1,463億円支払超過額が増加した。

収入は、前年同期（16兆6,356億円）に比べ、１兆4,005億円増加して18兆361億円となった。一方、支出は、前年同期（24兆4,555億円）に比べ、10兆5,468億円増加して35兆23億円となった。

主な項目についてみると次のとおりである。

⑴　財政投融資特別会計（別表２参照）

財政投融資の収支は、１兆691億円の受取超過であって、前年同期（１兆3,757億円の受取超過）に比べ、3,065億円受取超過額が減少した。収入は、前年同期（３兆9,785億円）に比べ、4,190億円減少して３兆5,595億円となった。一方、支出は、前年同期（２兆6,029億円）に比べ、1,125億円減少して２兆4,903億円となった。